

美空 ~MISORA~ 第200号

発行日:2026年3月30日
発行者:NPO 法人 電線のない街づくり支援ネットワーク
理事長 高田 昇

目次 INDEX

- ・活動報告
沖繩活動委員会・東京理事会・合同理事会…… 1
- ・無電柱化海外事例紹介～フランスを中心に～…… 3
- ・「美空」第200号記念
～顧問からの応援メッセージ～ ……10

特定非営利活動法人
電線のない街づくり支援ネットワーク
THE NETWORK FOR NON POLE COMMUNITY

【活動報告】

2026年3月4日(水)17:00～17:40

沖繩活動委員会

会場:「みんなの貸会議室」那覇泉崎店

WEB:Zoom

参加者:13名

1. 伊志嶺支部長より

南大東島・北大東島での無電柱化の計画を検討。

無電柱化を進めたいが、資金調達が課題。

離島での無電柱化セミナーができれば。

11月ごろを予定。

2. 事務局報告

別資料にて井上事務局長が報告。

2026年3月12日(木)17:00～17:30

東京理事会

WEB: Cisco Webex

参加者:7名

1. 議事の引き継ぎ・今後の方針について

次年度は、北村理事に支部長をかわっていただく。

4月の活動委員会・6月の無電柱化推進シンポジウム inTOKYO について進捗を確認。

2. 4/16(木)の東京活動委員会について

講演候補は、東京都都市整備局の担当者に「東京都の無電柱化政策」について講演してもらう予定。

現在ガイドブックをつくっている。

オンラインでの講演も視野に入れて。

東京都の担当者が来ない場合の補填として東京都の無電柱化政策についてまとめて発表も検討。

今回、みち研でさせていただくので、みち研さまの研究報告をお願いします

https://nponpc.net/info/20260416npo-tokyo_meeting/

3. 無電柱化推進シンポジウム inTOKYO の企画案について

講演者・シンポジウムの内容、会場手配などは済み。広報はこれから

会場での協賛展示も呼びかけていきたい。

4. 今後の東京活動委員会の展開について

既存のテーマだけではなく、新しい講演候補者を検討していきたい。

5. 次回予定 4月16日(木) 東京活動委員会もあり。

2026年3月12日(木)17:30～18:00

合同理事会

WEB: Cisco Webex

参加者:8名

1. 事務局報告

3/4(水) 沖繩活動委員会

離島での無電柱化セミナーができれば。11月ごろ予定

3/9(月) 民間 SWG

今年度予定の打ち合わせ

3/12(木) 東京理事会・合同理事会

3/13(金) 国交省、令和7年度第3回面整備事業における無電柱化推進WG

4/10(金) 第14回全国技術委員会 OSAKA

大阪市立総合生涯学習センター 5階 第3研修室

4/16(木) 東京理事会・合同理事会・東京活動委員会
みち研分室

5/14(木) 無電柱化北海道フォーラム 2026

かでの 2.7 14:00～17:30

6/3(水) 無電柱化推進シンポジウム inTOKYO

銀座ユニーク貸会議室 7丁目店 14:00～17:30

6/11(木) 無電柱化を推進する市区町村長の会 令和8年度定期総会

6/19(金) NPO 社員総会、総会セミナー

大阪市立総合生涯学習センター 5階 第1研修室

7/15(水)～17(金) 第14回無電柱化推進展

東京ビッグサイト

2. 2026年度各支部活動方針の提出の件

3. 北海道フォーラム 2026 の進捗について

「北海道フォーラム 2026」の開催趣旨と、会場ロビーで実施するパネル展示の位置づけについて

今回のフォーラムは、単に無電柱化の取り組みを紹介する場ではなく、北海道の太平洋沿岸で想定されている千島海溝・日本海溝沿い巨大地震による津波災害を背景に、「津波避難の実効性」という観点から社会インフラの役割を考えることを目的としています。

津波災害では、防潮堤や避難施設などの整備だけでなく、実際に住民が安全に避難できる環境を確保することが極めて重要になります。特に北海道では、広域分散型の地域構造や冬季の気象条件などもあり、避難行動や避難経路の確保について現実的な視点で考える必要があります。

そのため今回のフォーラムでは、講演やパネルディスカッションだけでなく、会場ロビーにおいて「津波避難と無電柱化」をテーマとしたパネル展示を行い、来場者が巨大地震・津波・避難行動・避難路の確保という流れを視覚的に理解できる構成を予定しています。

展示は

- ・国の防災政策(巨大地震対策)
- ・北海道における津波リスク
- ・自治体の津波避難計画
- ・避難路の安全確保と無電柱化

という流れで構成し、津波避難を支える社会インフラとしての無電柱化の役割を考える内容とする予定です。本フォーラムが、北海道における防災の取り組みを共有し、今後の地域防災や社会インフラ整備を考える機会となるよう準備を進めております。

北海道支部 村山

4. 無電柱化推進シンポジウム in TOKYO の企画案について

講演者・シンポジウムの内容、会場手配などは済んでいるが、広報がこれから。

後援申請、NPO 会員や首長会会員への参加呼びかけ、一般への訴求を行う。

会場での協賛展示も呼びかけていきたい。

5. 無電柱化推進展の展開について

無電柱化関係者のコンストラクションステージ(ほぼ確定)

- 7/15(水) 10:20~11:00(40分) 東京都建設局
- 7/16(木) 16:20~17:00(40分) 国交省道路局
- 7/17(金) 12:20~13:00(40分) 東京都都市整備局

ネットワーキング交流会について

7/16(木) 17:00~18:00(約1時間)

無電柱化関係者を交えての交流会(名刺交換会)の企画を検討中。

当 NPO ブースにおける協賛展示について

フロアは昨年と同様に製品展示とポスター・パネル展示など

壁面は、新しい企画(協賛も募集)あり

東京都の補助金申請による展示の展開について

6. 総会セミナーについて

日程は6/19(金)で決定

場所は、大阪市立総合生涯学習センター5階 第1研修室

講師候補を検討する。今までにない講演者を探したいが。

7. 理事報告・その他

特になし

8. 次回予定

4月16日(木)17:30~18:00 東京理事会は 17:00~

17:30 東京活動委員会 18:00~19:15

場所は、日本みち研究所 分室

無電柱化 北海道フォーラム 2026

津波から命を守る

逃げ切れる北海道へ
~避難行動の実効性を共に考えよう~

参加無料
※入退自由

第一部 基調講演

災害から命を守る デジタル技術の利活用

白田 裕一郎氏
国立研究開発法人防災科学技術研究所 総合防災情報センター長

次期無電柱化推進計画の概要 ~避難道路確保との関係~

山本 清二氏
国土交通省 北海道開発局 道路維持課長

第二部 パネルディスカッション

あきらめない避難、あきらめさせない社会へ ~海辺のまちで“助かる”を当たり前にするために~ 避難路をどう守るか

コーディネーター: 藤原 一氏 (一般社団法人 国土交通省)

パネリスト: 遠野 幸子氏 (一般社団法人 国土交通省), 海井 恵美子氏 (一般社団法人 国土交通省), 萩原 亨氏 (一般社団法人 国土交通省)

【ロビー展示】津波から命を守る避難路の実例と課題

2026.05.14 木 **14:00~17:30**

かでのホール
かでの2・7 北海道立市民活動センター
札幌市中央区北2条西7丁目

公益社団法人 土木学会 CPDプログラム認定

お申し込み・お問い合わせは、こちらの二次元バーコードよりお願いいたします。
当日参加可能！時間内の入退自由！！お気軽にお越しください！！

主催：NPO法人 電線のない街づくり支援ネットワーク 北海道支部
共催：(一財)北海道道路管理技術センター / (一財)北海道建設技術センター / (一社)北海道開発技術センター
後援：(国交省)北海道開発局 / (国交省)北海道運輸局 / (公社)土木学会 / (国研)土木研究所 寒地土木研究所
(公社)日本技術士会 北海道本部 / (一社)北海道建設業協会 / (一財)日本みち研究所 / (一社)建設コンサルタンツ協会 北海道支部
(一社)北海道建設業協会 / (一社)日本風気文化協会 / 北海道 / 札幌市 / NPO法人 電線のない街づくり支援ネットワーク 本部 / (県不同)

5/14(木)開催、無電柱化 北海道フォーラム 2026 ご案内&参加申込フォーム(参加無料)
<https://nponpc.net/info/20260514hokkaido-forum-2026/>

無電柱化推進シンポジウム in TOKYO

無電柱化は新しいフェーズへ!
「~災害対応の一丁目一番地~」

【基調講演】第9期無電柱化推進計画を検証する
放送大学教授・当NPO副理事長 松原隆一郎

2026年6月3日(水) 14:00~17:00
銀座ユニーク貸会議室7丁目店 N-201号室
東京都中央区銀座7丁目13-15

基調講演: 松原 隆一郎 (放送大学教授・当NPO副理事長)

パネリスト: 屋井 鉄雄 (東京大学大学院教授), 小園 拓志 (長野県県政センター), 大庭 賢治 (東京大学大学院工学研究科), 新留 裕也 (一般社団法人日本電線), 井上 利一 (一般社団法人日本みち研究所)

当日のスケジュール:
14:00 開会の挨拶 (当NPO東京支部長 北村 良)
14:05 <第1部 講演>
14:05 ①第9期無電柱化推進計画の概要 (国土交通省道路局環境安全・防災課 課長補佐 藤井久暢)
14:25 ②首都圏下地震と無電柱化 (内閣府政策統括官付参事官(防災計画担当) 駒田義徳)
14:45 【基調講演】第9期無電柱化推進計画を検証する (放送大学教授・当NPO副理事長 松原隆一郎)
15:10~15:30 *** 休憩・協賛展示見学 ***
15:30 <第2部 パネルディスカッション>
15:30 テーマ: 第9期無電柱化推進計画で何がかわるのか
16:55 当NPOからのお知らせ (当NPO理事・事務局長 井上利一)
17:00 閉会

参加費: 無料 (一般の方も参加可)
交流会: 会費未定 (会員のみ)
資料代: 1,000円 (希望者・データ渡し)
お問い合わせ: NPO法人電線のない街づくり支援ネットワーク TEL:06-6381-4000 FAX:06-6381-3999
主催: NPO法人電線のない街づくり支援ネットワーク
後援(予定): 一般財団法人日本みち研究所 国土交通省 道路局 NPO法人「日本で最も美しい村」連合 無電柱化を推進する市区町村長の会

6/3(水)開催、無電柱化推進シンポジウム in TOKYO ご案内&参加申込フォーム(参加無料)
<https://nponpc.net/info/20260603tokyo-sympo/>

5月からのフォーラム・シンポジウムのご案内

「」参加お待ちしています！お見逃しなく！

2/12(木)開催 東京活動委員会

無電柱化の海外事例 ～フランスを中心にして～

NPO 東京支部理事 前川 充

編集: ボランティア学生 大竹 菜々香

2026年2月12日(木)に経団連会館・住友林業さま会議室において東京活動委員会が開催された。
その中で講演された東京支部・前川理事による「海外無電柱化事例紹介—フランスを中心に—」の内容を紹介する。



当勉強会の動画紹介：NPO 無電柱ネット東京活動委員会 発表動画（YouTube に限定公開）

 <https://youtu.be/npyXXKZaPGM>

はじめに



発表では、前川理事より次の三つの問いが提示された。

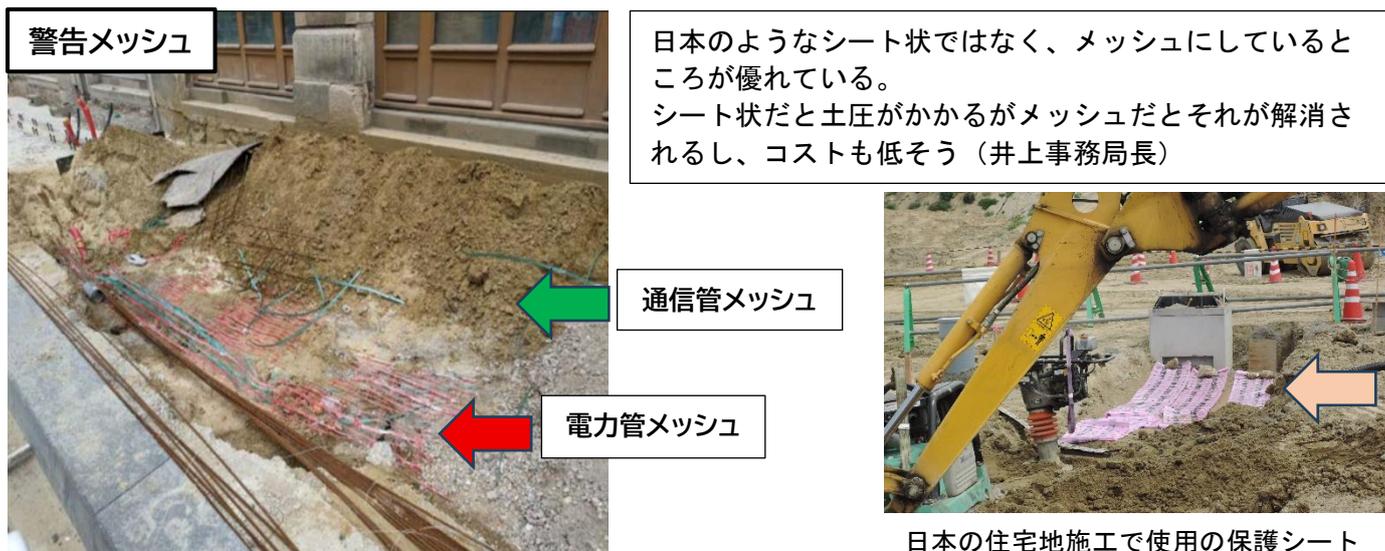
1. なぜ欧米では地上機器がほとんど見えないのか。
2. なぜ地中化が「特別事業」ではなく「標準設計」となっているのか。
3. 日本とはどこが構造的に異なるのか。

今回取り上げる国であるフランスは、都市部・地方を問わず無電柱化率がほぼ 100%とされており、日本とは決定的な違いがある。本レポートを通して、これら三つの問いを整理・検証することで、日本の無電柱化の現状や課題の解決につながればと考える。

フランスの施工作業の様子



問いに入る前に、まずフランスの作業の様子について見ていきたいと思う。
フランスでは、昼間においても地中化工事が日常的に行われている。



日本のようなシート状ではなく、メッシュにしているところが優れている。
シート状だと土圧がかかるがメッシュだとそれが解消されるし、コストも低そう（井上事務局長）

日本の住宅地施工で使用の保護シート

これは「警告メッシュ」と呼ばれるもので、その下に管路が埋設されていることを示す役割を持っている。
赤色のメッシュは電力管、緑色のメッシュは通信管を示しており、地表から約 30~40cm 下にライフラインが埋設されていることを知らせるものである。

日本ではシート状の表示材が用いられることが多いが（右写真）、フランスのようなメッシュ構造にすることで土圧の分散が期待でき、コスト面でも有利と考えられる点に特徴がある。

ただ、日本と違ってフランスなどヨーロッパの埋設はかなり浅層で簡易な施工なので、これが日本で通用するかと言えば「？」である。

フランスの電気事業

- ・発電→EDF（フランス電力会社）半公的インフラ企業（政府が大株主）
- ・送電（超高圧）→RTE（フランス電力の小会社、ただし独立運営）
- ・配電（中低圧）→ENEDIS（フランス電力の小会社、ただし独立運営）

●ENEDIS：

- 低圧・中圧（最大 20kV 程度）配電網の管理会社
- 地中ケーブル・柱・変圧器などを保有管理
- 全国の配電網をほぼ一元管理
- 標準仕様が全国統一（地中化の設計思想が統一）

●配電網は：

基本的に自治体所有

ENEDIS が「コンセッション契約（運営委託型契約）」で管理

フランスの電気事業は、発電・送電・配電の役割が明確に分かれている。

発電は政府が大株主である EDF が担い、超高圧送電は RTE が独立運営している。中低圧の配電は ENEDIS が担い、低圧・中圧（最大 20kV 程度）の配電網をほぼ一元的に管理している。

ENEDIS は、地中ケーブルや電柱、変圧器などの設備を保有・維持管理し、標準仕様を全国で統一しているため、国内において地中化を前提とする設計思想が確立されている。

また、配電網自体は基本的に自治体が所有し、ENEDIS がコンセッション契約に基づいて運営を行っている。公共資産としての所有と専門事業者による一元的管理が制度的に分離されていることが、フランスの電気事業の特徴である。

次に、前川理事から提示された三つの問いについて整理・検討していく。

1. なぜ欧米では地上機器がほとんど見えないのか

欧米では、地方部においても架空電線はほとんど見られない。人口 20 万人規模の都市であっても、変圧器（トランス）が地中に設置され、無電柱化が図られている。この背景には、**技術的要因と制度的要因**がある。



シャンパーニュ、ランスの街並み（左）と 地方都市の街並み（右）



右・左：地方都市においてトランスが組み込まれている様子

● 技術的要因

技術的な要因は、主に次の 2 点に分けられる。

1. 地下配電 Vault(公共地下収納室)方式

トランス・開閉器・分岐設備を地下室に集約する方式。一時的な浸水に耐える「**完全密封型変圧器**」や、コンクリート一体型で水の侵入を遮断する「**防災ボックス**」が採用されている。

2. 系統設計技術

中圧を幹線とする配電設計や、変圧器の集約を可能にするために低圧区間を短くする設計が行われている。→それによって変圧器の数を減らすことができる。

完全密封型変圧器（空気や水を遮断）



● 制度的要因

技術的な要因は、主に次の3点に分けられる。

・景観を守る制度

歴史地区・観光地域では地上設備を原則禁止
景観は公共価値として法制度で保護
地域経済(観光)との連動

・責任主体の明確化

地下設備は電力会社が一括管理
事故・維持管理責任が明確

・民地活用の制度化

建物内収容(民地利用)が制度として定着
電気事業者が建物内や敷地を借りて設置
道路空間を占用しない

欧米では地上機器がほとんど見られないのに対し、日本では依然として地上機器や架空設備が多く残っている。しかし、日本でも東京・六本木のように地下に変圧器(トランス)を設置している事例があることから、この違いは単なる技術力の差によるものではないと考えられる。

大きな要因は、制度設計の違いにある。都市計画の段階で地下インフラの整備を前提としているかどうか、公共空間の景観をどの程度重視しているか、さらに電力・通信事業者と自治体の役割分担がどのように定められているかといった制度面が大きく影響している。つまり、欧米で地上機器がほとんど見られない背景には、技術力の差というよりも、地中化を標準とする制度設計の違いがあるといえる。

2. なぜ地中化が「特別事業」ではなく「標準設計」なのか

フランスの配電の特徴として、以下が挙げられる。

- ・ ENEDIS が配電を一元管理
- ・ 通信も道路占用が整理済み
- ・ 新規・改修時は地下化が基本
- ・ 街区開発時にインフラ同時整備

項目	日本	フランス
配電方式	低圧分散型	中圧集約型
変圧方式	小容量柱上トランス多数	地下変電室方式
設置間隔	約40m間隔	広範囲一括変換
地上設備	地上機器 前提	地上機器 最小化(民地設置も普及)
方式	電力、通信が別々に工事 コスト増大 工期長期化	最初から地下前提で設計 掘削は一度で済ませる 舗装復旧も一度 コスト削減、工期短縮

上記は日本とフランスの配電の特徴の比較を表したグラフである。グラフの「方式」の欄に注目すると、日本と比較してフランスでは、地中化が標準設計としてあらかじめ組み込まれている。

日本では、電力と通信がそれぞれ個別に工事を行うケースが多く、その結果、工事費の増大や工期の長期化を招きやすい。一方、フランスでは、インフラの同時整備がルール化されており、道路整備や都市開発の段階が

ら地中化を前提に設計が行われている。そのため、掘削が一度で済み、結果としてコストの削減と工期の短縮が可能となっている。

また、日本では変圧器（トランス）が地上のあらゆるところに設置されているが、フランスでは地上設置がほとんど見られない。この背景には、配電方式の違いがある。フランスでは一般的に中圧配電を可能な限り送電し、最終段階で低圧に変換する。これにより変圧設備をまとめることができ、その結果、地上に設置する機器の数を最小限に抑えることができる。つまり、日本とフランスの差は技術的要因そのものにあるのではなく、地中化を前提とした制度設計や配電方式といった制度的要因にある。

3. 日本とはどこが構造的に違うのか

日本とフランスの制度構造比較(配電・占用管理)

項目	日本	フランス
配電網の所有	電力会社	自治体(公共財産)
配電の運営	地域電力会社ごと	ENEDIS が全国一元
運営形態	地域電力会社	コンセッション契約に基づき ENEDIS が一括管理
通信インフラ	通信会社が別途所有	公共空間下で統合的調整
道路占用調達	電力・通信・ガスが個別協議	公共主体の一括調整
設計標準	事業者ごとに異なる	全国統一仕様が基本
地中化の位置づけ	特別事業・補助事業	標準インフラ方式

フランスの配電方式の特徴と日本との比較

観点	日本	フランス
初期投資と保守のコスト	初期安い→更新頻繁→長期高コスト	初期高い→更新集約→長期低コスト
暴風災害時	地上設備が影響受けやすい	地下中心で風害に強い
地上視認物	地上機器が一定間隔で存在	ほぼ無し(マンホールのみ)
安全と景観への影響	地上機器が課題	安全性と景観が保持
景観政策	後追い型	景観設計前提型
本質的思想	初期コスト最適化型	長期インフラ資産型

フランスでは、インフラは公共資産であるという考え方が広く共有されている。

そのため、配電網の所有のあり方において日本との大きな違いが見られる。

日本では配電網の所有と運営を電力会社が担っているのに対し、フランスでは配電網は自治体が所有し、運営は配電事業者である ENEDIS が一元的に管理している。

つまり、所有と運営が分離されている。この違いは、投資判断にも影響を与えている。日本では企業が主体であるため、短期的なコストが重視されやすい傾向がある。一方、フランスではインフラを公共資産として位置づけることで、初期費用が高くても 50 年、100 年といった長期的視点に立った整備が行われている。

前川理事は、インフラを将来世代に引き継ぐ公共資産として捉える姿勢こそが、フランスと日本の構造的な違いであると指摘している。

外壁配線の利点と課題

ヨーロッパでは、外壁配線（日本でいう屋側配線）という建物の外壁に沿って配線を敷設する手法もある。

これは歴史的建造物が多く残るヨーロッパにおいて比較的好く見られる方法であり、街並みとの調和を図りながら設備を設置できるという利点がある。しかしこの手法は、自然災害や外的衝撃に対して脆弱であるという側面も指摘されている。景観との両立を図る一方で、防災面における課題も内在している。



まとめ



日本で無電柱化が進まない背景には

- ・ 電力会社が配電網の所有と運営を担っており、公共資産としての位置づけが確立していないこと
- ・ 電力・通信・ガスなどの占用調整が個別協議となり、インフラ同時整備が行われていないこと
- ・ 地中化が「標準設計」ではなく、補助事業や特別事業として扱われていること
- ・ 短期的なコストが重視され、50年・100年先を見据えたインフラ整備が進めにくいこと

以上が、フランスおよびヨーロッパ諸国との大きな違いであると考えられる。

本講演を通して明らかになったのは、無電柱化の進展を左右するのは単なる技術力の差ではなく、制度設計やインフラに対する思想の違いであるという点である。日本においても、インフラを短期的なコストの問題としてではなく、将来世代に引き継ぐ公共資産として捉え直す視点が求められているのではないだろうか。

「地上機器ゼロ」実現のロードマップ

(試案)

● 短期(～5年)

民地設置インセンティブ強化

同時掘削の制度化(ガス・水道・通信とセット)

防水・放熱トランス量産

中圧のリング化(ループ化)の試験導入

● 中期(5～15年)

高負荷は200Vへ誘導

6.6kV → 11kV/22kV への段階的昇圧(変圧器の集約・地上機器の削減)

地下変電室モデル地区実験

● 長期(15年以上)

柱上トランス原則廃止

中圧集約型への構造転換

明日から自治体ができること

新規道路・再舗装時

- → 電力・通信の同時掘削を原則化
- 道路占用ルールの改訂（同時施工を標準化）
- 占用調整の一括化（電力・通信・ガスの統合協議）

● 再開発・建替時

- → 民地内変電設備の受け入れを制度化
- 再開発時の地下インフラ整備を原則化
- 民地受け入れ条例の整備（借地・補償の枠組み明確化）

● 配電方式

- → 200V・中圧集約型を“選択肢”に

無電柱化は「工事」ではなく「制度設計」である

ボランティア・インターン生を随時募集しています!!

想像してみてください、電柱・電線のないあなたの街を。
見上げると、一面に晴れ渡った大空が見えるその景色を。
あなたの力で、世論を変えてみませんか。

当 NPO ではボランティア・インターン生を随時募集しています。

無電柱化は社会課題ですが、他国と比べ日本の地中化率は依然として低く、大幅に遅れています。
日本の無電柱化を進展させていくために、私たちと一緒に無電柱化の啓発に取り組んでみませんか！

当 NPO では、「みずから学び、考え、行動する」力を身に着ける指導をしています。

お身内やお知り合いのかたで参加したい学生さんがいましたら、是非、下記にお問い合わせ下さい。



インターン期間中のマナー講習・ビジネスメールの書き方講習の様子

お問合せ先：NPO 無電柱ネット大阪事務所 06-6381-4000

<https://wp.me/P5dgbh-HA>

日本の空を、安全・安心で美しく！

美空 ~MISORA~

第200号記念

顧問からの応援メッセージ

松原隆一郎 顧問（放送大学教授、東京大学名誉教授、当 NPO 副理事長）

「日本の無電柱化」に対して思うこと

電柱が立つ道路には国道、都府県道、市町村道の別がありますが、そのうち無電柱化推進法の制定以降に無電柱化が進捗したのはもっぱら税を潤沢に投下する国道・都道でした。残念なことにそれ以外はいまだ進んでいません。

しかし道路管理者が税を投じて無電柱化を進めている現状は、推進法の本質にかなうものではありません。というのも推進法第五条にあるように、無電柱化の推進は「関係事業者の責務」となったからです。諸外国と同様、道路管理者という「公」ではなく事業者という「民」が推進してこそ、無電柱化は進みます。無電柱化は、これからが正念場です。

裕永佳甫 顧問（大阪経済大学 国際共創学部教授）

このたび、会報誌「美空」が第200号を迎えられるとのこと、心よりお祝い申し上げます。長年にわたり活動を継続してこられた皆様のご尽力に、深く敬意を表します。私のゼミ生もかつて本誌の制作に関わらせていただきましたが、今ではそれぞれの職場で社会を支える担い手として歩んでいます。

私の出身地である熊本では、かつて両親が大きな地震を経験しました。倒壊した電柱によって道路が塞がれ、救助や避難に支障が生じた様子が報じられたことを、今もよく覚えています。また、数年前に私の住む大阪の北摂地域を襲った地震では、停電が長引き、日常の脆さを実感しました。災害はいつ、どこで起こるか分かりませんが、電柱のない街は、見通しの良さにとどまらず、緊急車両の通行や避難路の確保という点でも重要な意味を持っているように思います。

無電柱化は、景観や防災といった分かりやすい効果が注目されがちですが、公共の視点から見ると、地域が将来の姿をどう描き、どのような価値を選び取るのかという「公共の選択」の問題でもあります。その便益は特定の個人に即座に帰属するものではなく、地域全体、さらには将来世代にまで及ぶものです。だからこそ、市場の力だけに委ねることは難しく、行政やNPOによる関与が欠かせません。

一方で、目に見えるコストが強調され、安心感や景観といった数値にしにくい価値が十分に語られないこともあります。行政と市民、専門家をつなぎ、対話の場を育んできた本NPOの活動は、まさにその役割を果たしてきたのではないのでしょうか。200号という節目にあたり、改めて皆様の歩みに敬意を表し、今後のさらなる発展を心より祈念しております。

神谷大介 顧問（琉球大学 工学部 工学科社会基盤デザインコース 教授）

沖縄で生活をしていると、無電柱化の重要性は観光地の景観で話されることが多くあります。また、琉球海溝における地震やこれによる津波に対する避難経路の安全性、道路啓開という観点から指摘されることもあります。もちろんこれらも重要ですが、私は台風の風による停電対策としての無電柱化の重要性を強調したいです。電柱の倒壊リスクもありますし、数十時間も暴風域に入ることもあります。

停電が長期化することにより、病院では自家発電の燃料が無くなり、失われる命があります。また、酸素吸入などが必要な子どもがいる親は、バッテリーの充電のために台風の中、通電地域を探して移動しています。地球沸騰化と言われる今、台風はより巨大化・猛烈化することが予想されています。スーパー台風が襲ってくるようになります。沖縄だけでなく、他の都道府県でも。

停電で命を落とす人がなくなる社会を築くために。

服部正明 顧問（Apple Crown 代表）

災害に強いまちづくりと無電柱化

無電柱化は、単なる景観の向上だけではなく、災害に強いまちづくりを実現するための重要な基盤整備であります。日本は地震や台風などの自然災害が多発する国であり、そのたびに電柱の倒壊や電線の切断が発生し、停電や道路の閉塞といった深刻な被害を引き起こしてきた。とりわけ救急・救助活動においては、倒れた電柱が通行の妨げとなり、迅速な対応を阻害する要因となる。このような状況を踏まえると、無電柱化は「命を守るインフラ」として位置付けるべきであると思います。

無電柱化の推進によって、災害時にも安全で円滑な交通動線が確保され、避難や救援活動の迅速化が期待できます。また、電力や通信設備を地中化することで、風雨の影響を受けにくくなり、ライフラインの安定性向上にも寄与します。さらに、平時においても景観の改善や観光価値の向上といった副次的効果があり、都市の魅力を高める要素ともなります。

一方で、整備コストの高さや工期の長さ、既存インフラとの調整など、多くの課題が存在することも事実であります。しかし、防災庁の発足や無電柱化推進計画の進展を契機として、国・自治体・民間が連携し、優先順位を明確にしながらかつ着実に取り組みを進めていくことが求められます。

災害に強い社会を実現するためには、目に見える被害だけでなく、その原因となるリスクを事前に取り除く視点が不可欠である。無電柱化は、そのための現実的かつ効果的な手段の一つであり、未来の安全と安心を支える重要な投資であります。

大庭哲治 顧問（京都大学大学院経営管理研究部 教授）

無電柱化の推進と都市レジリエンス

近年、災害の頻発化・激甚化に加え、都市機能の老朽化が顕在化する中で、都市基盤のあり方が強く問い直されている。とりわけ、地上に張り巡らされた電柱・電線網は、地震や台風時に倒壊・断線のリスクを抱え、道路閉塞や停電を通じて避難や救援活動を妨げてきた。これは、都市の安全性のみならず、都市機能そのものの継続性を損なう構造的な弱点である。都市レジリエンスとは、予期せぬ危機に直面しても都市機能を維持し、被害を最小化しつつ迅速に回復する力を指し、現代社会が直面する複合的リスクに対する根幹的な備えである。

無電柱化は、電線類を地下化することで、災害時の倒壊や停電リスクを低減し、緊急輸送路や避難経路を

確実に機能させる。その便益は、防災性の向上にとどまらず、都市空間の安全性と快適性を同時に高める点にある。さらに、デジタル社会が進展するほど、電力や通信を支える物理インフラの信頼性は決定的に重要になる。無電柱化は、デジタル社会を静かに下支えする前提条件であり、AI時代の都市が止まらないための、物理インフラ側のアップデートにほかならない。デジタル施策と物理インフラ整備を分断せず、同じ未来像のもとで束ねて進める政策バンドリングこそが、無電柱化をこれまでの進まない政策から進めざるを得ない政策へと転換させる鍵となる。

無電柱化の推進、とりわけその計画的かつ着実な加速にあたっては、科学的エビデンスに基づく判断が欠かせない。従来、無電柱化は初期コストの大きさや短期的な費用対効果が課題として語られてきた。しかしながら、本来評価すべきは、長期的な災害対応力の向上や地域価値の持続的な向上である。日本の都市は、今こそ、無電柱化を中核に据え、レジリエンスを核としたインフラ戦略の再構築に踏み出すべきである。科学的エビデンスに裏打ちされた政策立案こそが、次世代の安全・安心な都市を創る道筋を示すことになるに違いない。

森山誠二 顧問（公益財団法人日本道路交通情報センター副理事長）

「インフラ分野において、我が国が国際的に際立って遅れているのが無電柱化である。古来より、わび、さびの芸術を育んできた日本人の有り様からすれば、道路景観において見事なまでの醜態をさらしているのは不思議でならない。」

これは今から2019年の無電柱化あり方委員会中間まとめのあとがきとして、当時の担当課長であった筆者が書いた序文である。2018年に悲願の無電柱化推進法が制定され、関係者の努力により少しずつであるが無電柱化は進んでいる。法定計画も3期目となり現実を踏まえた計画として充実しつつある。しかしながら近年急速に無電柱化が進んだお隣の台湾とは異なり、日本では無電柱化で世の中が変わってきたという状況にはない。法律上の無電柱化の主体である電力会社などが主体的に取り組まざるを得ない環境が整っていないことが原因の一つである。道路管理者はあくまで道路占用を認める立場であり、本来無電柱化の主役ではなく、強力なサポーターにすぎない。こうした原則に少しでも近づけながら、関係者の力を結集させ、「早い・安い・美しい」無電柱化が進むことを願っている。

※就任順で掲載させていただきました。

事務局より

顧問の皆様、心温まる、また熱い思いのメッセージをいただき、ありがとうございました！

今後も会員の皆様のお役に立つような誌面づくりを心がけながら、会報誌「美空」が300号、400号と続くように頑張っていきたいと思っておりますので、これからもご指導・ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

（塚田・大竹）

「美空」バックナンバーのご案内

当NPOのホームページでは、会報誌「美空」のバックナンバーを掲載しています。詳細は、下記をクリックしてお進み下さい。

[「美空」バックナンバー](#)